

事業名	担当課	実績					
事業名	担当課	令和5年度の実績	事業開始年月日	事業完了年月日	執行済額（円）	交付金充当額（円）	効果検証
物価高騰対応重点支援給付金給付事業（低所得枠）	福祉政策課	・支給世帯数 5,735世帯 × 70,000円 = 401,450,000円 ・事務費（消耗品・委託料・通信運搬費等）22,146,624円	R6.1.15	R6.7.10	423,596,624	420,033,405	物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯に支援金を給付することにより、経済的な負担を軽減し、生活の維持に資することができた。
物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割非課税世帯分）	福祉政策課	・支給世帯数 2,059世帯 × 100,000円 = 205,900,000円 ・事務費（消耗品・委託料・通信運搬費等）11,493,000円	R6.3.29	R7.1.21	217,992,821	217,393,000	物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯に支援金を給付することにより、経済的な負担を軽減し、生活の維持に資することができた。
物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算分）	福祉政策課	・支給者数 782人 × 50,000円 = 39,100,000円 ・事務費（消耗品・委託料・通信運搬費等）11,493,000円	R6.3.29	R7.1.21	51,192,821	50,593,000	物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯に支援金を給付することにより、経済的な負担を軽減し、生活の維持に資することができた。
物価高騰対策地域経済活性化ポイント還元事業	産業振興課	事業費【57,079,587円】 ・委託料 4,735,936円（下記a、b） (a)手数料・販促費 3,635,936円 (b)運営費 1,100,000円 ・負担金（プレミアム分20%）52,343,651円	R6.5.1	R6.6.21	57,079,587	57,079,587	プレミアム付ポイント還元事業を実施することにより、市民生活の経済的支援及び市内事業者の事業継続支援、地域経済の活性化に資することができた。
学校給食運営事業	学校給食センター	学校の給食材料費の物価高騰分 小学校：3,405,929円 中学校：1,789,075円 計 5,195,004円	R5.4.1	R6.3.31	5,195,004	5,195,000	学校の給食材料費の物価高騰分を市が負担することにより、保護者負担の軽減を図ることができた。
ゼロカーボン推進事業	生活環境課	総事業費【16,464,008円】 ・補助金 16,306,000円 ・消耗品購入（長3封筒） 14,960円 ・郵便料 143,048円	R6.3.5	R6.9.9	16,464,008	16,464,008	エネルギー価格の物価高騰の影響を受けている生活者に対する支援として、省エネ家電製品等の購入費用の一部を補助することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図ることができた。
市民センター運営事業	各市民センター	電気料金高騰分 市民センター6館分 8,670,216円	R5.5.25	R6.3.31	8,670,216	7,212,000	エネルギー価格が高騰する中においても、公共施設の安定稼働を図り、市民サービスを維持することができた。
小学校運営事業	学校教育課	電気料金高騰分 小学校8校分 11,454,759円	R5.5.25	R6.3.31	11,454,759	9,529,000	エネルギー価格が高騰する中においても、学校施設の安定運営を図り、こどもたちの教育環境を確保することができた。
中学校運営事業	学校教育課	電気料金高騰分 中学校5校分 4,898,527円	R5.5.25	R6.3.31	4,898,527	4,074,000	エネルギー価格が高騰する中においても、学校施設の安定運営を図り、こどもたちの教育環境を確保することができた。
公園管理事業	都市計画課	運動公園電気料金高騰分 1,649,200円	R5.5.25	R6.3.31	1,649,200	1,649,000	エネルギー価格が高騰する中においても、公共施設の安定稼働を図り、市民サービスを維持することができた。